

## 総合政策学部4年間の成果

前学部長 天野明弘

美しい自然環境に恵まれた広大な神戸三田キャンパスに気品あるスパニッシュ・ミッション風の学舎が完成し、約400名の新入生を迎え入れて総合政策学部が誕生してから、早くも4年の歳月が流れました。阪神淡路大震災直後の諸困難を乗り越えての緊張のスタートでしたが、学生数も既に1,500名を超え、第1期生を社会に送り出すまでに成長しましたのは、喜ばしいかぎりです。

学部の理念である「自然と人間の共生、人間と人間の共生」を実現するために、わたしたちはヒューマン・エコロジーの視座と、"Think globally. Act locally."の行動原理を掲げて発足しました。現状に対する危機感と新しい時代に則した人材育成という大きい課題の達成に向けて、多くの実験的要素を備えた学部でしたので、教員、職員、学生がそれぞれの立場から目標への道筋を真剣に模索し、1人1人が前進のために行動してきた4年間でした。

学部の総合性・国際性は、教員の構成にも表れています。人文社会科学系(7割強)、理工系(3割弱)のさまざまな分野に属する47名の教員は、ほとんどが新規着任であり、内外から人材を募ったこともあって、約4割が外国籍です。学部組織の運営の在り方、研究活動の持ち方、学部教育の在り方と方法、入試制度、教育課程における学生の質の管理など、1つの学部としてのまとまりをもつために、さまざまな意味での文化の違いを乗り越える努力が払われてきましたが、この多様性が本学部の独自性・創造性と活力の源であるといっても過言ではありません。

4割の外国籍の先生方は、日本語のたんのうな方も多く、他方日本国籍の先生方も海外経験の豊富な方が多いので、私は6割4割のバイリンガル・キャンパスという表現を使っています。当然、授業や演習で英語がよく使われますが、教授会など学部の運営に当たっても2つの言語を併用する機会が少なくありません。

本学部の英語教育は、全国の大学の中でも優れたプログラムの1つに数えられるのではないかと自負しています。それは、例えば学部卒業生が英語圏の大学院への進学を希望した場合などでも、英語でさまざまな領域の授業を受けることができる能力を身につけることを目的として、成績上位の学生だけではなく、全般的な学生の水準向上のために、かなり手のかかる評価を行いながら教育が実施されているということがあるからです。しかも、本学部では、入学後比較的早い時期に専門的な内容の必修科目が英語のみで実施されることもあって、英語グループと当該科目の教員が協力してブリッジ学習を実施するなどの工夫もなされています。

頻繁な質疑応答、アサインメントとレポート、評価のフィードバックなどは、英語プログラムではきわめて高い密度で実施されていますが、一般科目でも多くの先生方が同じようなことを実施しておられます。英語による教育というのは、単に言語が英語であるということだけではなく、英語圏における大学教育の考え方が持ちこまれるということでもあるといえるでしょう。

もともと educate という言葉には、能力を引き出すという意味があります。自ら疑問を持たせ、

考えさせて自分の意見をもつようになるまで導くという考え方は、マス教育を主体とした戦後日本の大学教育で失われてしまったかに思われますが、それを復活させる試みが、このような形で始まっているといえるかもしれません。かなり詳しいシラバスを全科目・全学年について学生に配布し、授業時にも多くの資料が配布されて事前・事後の学習に役立てられるとともに、質疑の時間を増やす手段にもなっています。基礎演習、研究演習でも同様です。学生は、このようなやりかたを一方では厳しいと受け止めながら、他方で「学ぶ」ということがどういうことを理解でき、単なるデスクワークだけではない知的活動のよこびを知ることができるという、積極的な評価ももっているようです。

米国の大学では、先生はよき先達者であり、同時によき友人であるというような人間関係がつくられます。本学部でも、そのような影響があつてのことか、学生と教員の距離感が他の学部に比べてかなり近いように思います。開設当初、少ない学生が広々としたキャンパスの中で、同じ学部の先生しかいないという環境があつたためにそうなった面もあるのですが、教育は施設や制度の整備が必要であると同時に、人と人とのつながりによってその内容が決定的に左右されることを考えますと、新しく生まれてきたこのような伝統は、学部が大きくなっても、またキャンパスに複数の学部が存在するようになって、失うことなく大事に育てていってほしいものの1つです。

政策系の学部では、急激に進む情報化社会の先端にあつてはじめてその役割を果たすことができる部分が少なくありません。新学部の開設に当たって情報教育を重視したことが、学生の情報発信能力を大きく高めることになりました。情報も言語と同様、その能力がいったん獲得されるとそれが常態となり、一段と高いレベルの活動が約束されます。総合政策学部の学生の自発的・積極的な活動も、情報教育に対する重点的な方針が確立されていなかったとすれば、その効果は半減していたでしょう。情報はまた、言語と同様、コミュニケーションの手段であると同時に、文化の創造・維持の担い手でもあります。インターネットは膨大な最新の情報源であると同時に、双方交通、自発的交流、独創的なアイデア発信の場でもあります。学部教育の最初の段階で世界共通のプロトコルを教えることで、大学の教育研究の在り方が大きく変わることが確認されたといえるでしょう。

教職員と学生の波長がうまくかみ合って、キャンパス外での新たな活動が活発なことも、本学部の大きな特徴の1つに数えられます。2年目から始まった「国連研修ツアー」は、国際組織で仕事をしたい人たちのために、「ほんまちラボ」は足元から都市問題を考えるために、「Eco-Habitat for Humanity」の日本初のキャンパス・チャプターは、海外でのNGO活動に参加する人たちのために、「オフ・キャンパス実習」は、その後インターンシップ制度に発展、「リサーチ・フェア」は、知的エネルギーのあふれ出る祭典に…、と数え上げればきりがなほど学生の活動が国の内外、距離の遠近を問わず生き生きとしているのは、ある意味で驚きです。従来型の4年制大学でのキャンパス・ライフと比較したとき、4年間でこれだけの違いが生まれたことは、長年教育に携わってきたものにとって、きわめて印象の深いことであり、就職活動や大学院進学面で学生がよく健闘したことと併せて、誇りに思います。ぜひこの経験を総合政策学部の伝統として受け継いでいってください。